

衆議院議員 民主党埼玉県第1区総支部

たけまさ公一 TAKEMASA REPORT  民主党

2004年10月

国会レポート

第36号



Takemasa - Kohichi

今号の内容・CONTENTS

「日本の東アジア戦略」パネリストとして
韓国研究所での会議に参加！

安易に国民負担を

求めることなかれ！

わが国家安全保障の重大転機近づく！

米軍基也多分、再編！

「日本の東アジア戦略」パネリストとして 韓国研究所での会議に参加！（10月14日）

「日本の東アジア戦略」と題するフォーラムのパネリストとして参加するために、韓国の世宗研究所を訪問しました。

私からは、東アジアにおける中国、米国と日本との距離感、米軍再編への対応、東アジアにおける原油備蓄の必要性、東アジア債券市場構想、日韓 FTA、北朝鮮国交正常化には拉致問題解決が前提（対話と圧力）、日本外交の原則（国民の生命・財産を守る、領土領海を守る）から、北方領土、竹島、尖閣諸島、日本海の呼称についてはロシア、韓国、中国と真正面から主張し譲らない。以上をプレゼンテーションしました。

その後の意見交換では、黄長烽（ファン・ジャン・ヨブ）北朝鮮元労働党書記の訪日を韓国政府として認めるよう要請。会場からは、「北朝鮮を孤立化させ追いつめる危険性」が指摘されました。私は「だからこそ核と拉致問題解決に多方面からのアプローチが欠かせない」と答えました。

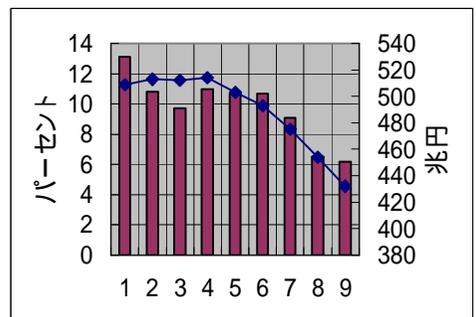


世宗研究所 = 韓国国内唯一の独立系民間国家戦略研究所。全斗煥時代に設立。30名の博士を擁す。国家戦略という包括的な視覚で、韓国の安保・統一・外交戦略に関する研究活動を行なっている。併設の「日本研究センター」は有名。

黄長烽（ファン・ジャン・ヨブ）= 北朝鮮の権力中枢にいた元北朝鮮労働党書記。97年、北朝鮮を救うために家族を残したまま北朝鮮から韓国に亡命。現在同政府の保護下にある。03年訪米。米国務省・デューラー国務次官補などと会談している。

安易に国民負担を求めることなかれ！

景気回復は「中国経済の好調さに引っ張られた輸出関連企業」「リストラで業績が好転した大企業」が中心であると考えます。図のように、この5年間に銀行の貸し出し残高や貯蓄率が下がっています。銀行貸出が毎年4～5%下がれば間接金融で事業を営んでいる中小企業は苦しい経営を余儀なくされています。また、長期金利をゼロ%金利に据え置いたまま、貯蓄率が下がっていることはキャッシュフローも家計部門で減少していることを裏付けるものです。そこに10月1日から厚生年金保険料を引き上げました。年末には3兆4千億円の所得税率減税を段階的に廃止します。来春には介護保険料を40歳の支払い義務を20歳に引き下げようと、厚生労働省はその詰めを急いでいます。国民年金保険料も年間43200円引き上げます。



せっかく回復しかけた景気回復の足を引っ張りかねない禁

じ手です。行財政改革は緒についていません。郵政民営化の優先度は低く、順番が違います。歳出削減が先で、安易に国民負担を求めてはいけなと考えます。

わが国安全保障の重大転機近づく！ 米軍基地移転、再編(=トランスフォーメーション)

海外の米兵を帰国させ米国の本土防衛にあたらせる「米軍再編(トランスフォーメーション)」の協議は既に2年間日米間で行われてきました。しかし、政府はその内容を一切国会で明らかにしませんでした。「日米間の防衛機密」の一点張りでした。実は、一部の在日米軍基地の重要性がより強化されることを国政選挙が相次いだので先送りにしたいと考え、公表しなかったのではないかとされています。一説に「米大統領選挙まで」と言う日本政府の回答期限がきました。それもあって新聞等が伝える「米軍基地の見直しプラン」は図の様により明確になってきました。しかし、まだ「協議中」として明確に語りません。

議論のポイントは 沖縄に集中している米軍基地を軽減できるか 日本に米軍の司令部機能を移すことを認めるかどうか 日本の防衛はいかにあるべきか 以上です。

については、墜落した米軍ヘリが飛び立った普天間基地の返還をどう実現するか。名護市沖に代替施設を建設するのか、あるいは他に求めるのか。民主党では 代替施設なき返還を求めています。

は、ワシントン州にある陸軍第一軍団指令部の担当エリアが中東から太平洋という広大なため、日米安保条約第6条の「極東条項」の範囲を越える事になる疑いが出てきたことです。政府からは、防衛庁長官が「越える」との発言を慌てて「修正」したり「迷走」が続いています。

では、政府の安全保障と防衛の懇談会がまとめた答申をもとに、年末にかけて「防衛計画の大綱」がまとめられます。米国とのミサイル防衛構想の推進、それに伴う「武器輸出三原則」の見直し、日米安保条約の再定義、テロ特措法・イラク特措法などの恒久法化などが検討対象です。

私は、「法と正義」により政治行政は運営されるべきと考えます。「なし崩しの拡大」は避けるべきで、防衛や安全保障も然りであります。政府の説明責任を求めると共に、米国の目指す「防衛や安全保障の考え」を見極め、安全保障を含めた東アジアにおける日本の位置付けと役割を明確にする必要があります。その中で日米同盟のあり方と日本の防衛のあり方が明らかになるからです。例えば、フィリピン以北という極東条項や武器輸出三原則は堅持しつつ、集团的自衛権は極東限定で認めていくというのも選択肢のひとつと考えます。

この臨時国会では民主党外務安保部門会議と外務・安保両常任委員会を通じて、議論を煮詰めてゆきます。